

マイナースポーツの競技人口増加
～日本ホッケーの認知度の低さに着目して～

神奈川大学 大竹ゼミ 0
○大石曜子 伊藤千波
横溝公平 吉良和紘 山川隆晃

1. はじめに

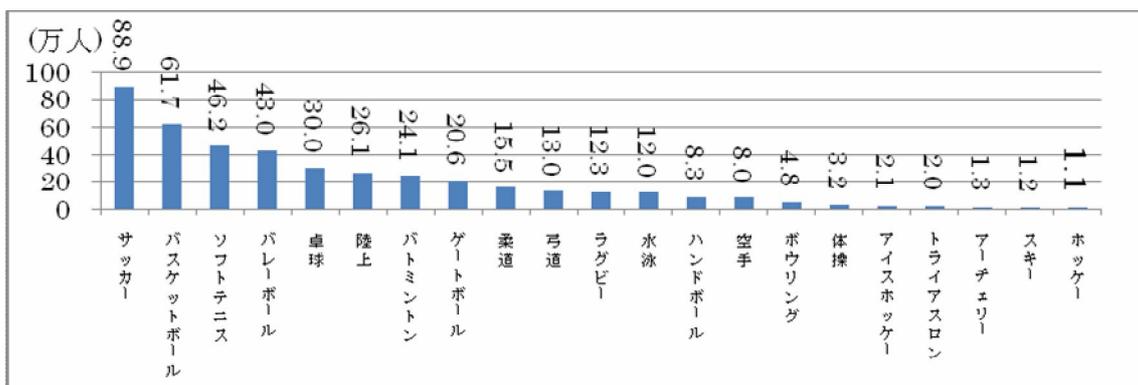
2012年5月、男子日本ホッケーは、残念ながら44年ぶりの五輪出場をあと一步のところで逃した。一方女子は、一致団結して五輪3大会連続出場という快挙を成し遂げた。この活躍はテレビなどのメディアを通して日本国内で注目され、ホッケー競技は瞬間的ではあるが脚光を浴びた。五輪種目や国民体育大会の正式種目として実施されているホッケーは、本来はメジャー的要素を十分に持ってはならない。しかし競技人口も少なく、日常的にあまり注目されていないのが現状だ。よって今回この原因を追究し、ホッケーの競技人口増加や全国的普及案を日本ホッケー協会(以下、協会と表記)に向けて提言する。

2. 日本ホッケーの現状と課題

2.1 登録競技人口

ホッケーは、五輪種目に採用されるほど、世界的には競技人口が多い。しかし2010年に行われた調査では、日本ホッケーの登録競技者数は10,540人と、他の競技と比べても、この数値は格段に低い。さらに競技者が少ないだけでなく、ホッケー自体の認知度も低い。

<表1>中央競技団体の登録競技者数



出典:笹川スポーツ財団(2011)を参考に、筆者らが作成

2.2 小学生・中学生のホッケー事情

小学生のホッケー競技者は主に「スポーツ少年団」に所属し、休日に活動をしていることが多い。小学生年代以下の少年団を中心とした登録チーム数は全国で89チームあり、中

学生年代は部活動を中心として 123 チームある。他の競技と比較すると、バスケットは小学生 8,803 チーム・中学生 12,525 チーム、サッカーは小学生 8,440 チーム・中学生は 7,185 チームあり、ホッケーの登録チーム数が少ないことがわかる。そもそもホッケーとは、大きなスティックを使用し、ボールは野球ボール程の大きさで硬球より硬く、ボールスピードは 160 km 以上にもなるため、用具の危険性が高い競技といえる。さらに、体力面では選手間の接触プレーや振り上げたスティックが当たるなど、小学生がホッケーを実施するには危険性を伴う。このような原因から、青少年への普及が滞っているようにうかがえる。

2.3 優良事例の取り組み

国内で、ホッケーが盛んに行われている地域はわずかに存在する。特出している事例として、大学のサポートが充実した岐阜県各務原市の取り組みが挙げられる。各務原市にある東海学院大学のホッケー部では、地域のホッケー人口増加および認知度アップを目的とし、年 2 回ホッケー教室を開催している。内容は夏・冬各 5 回ずつで、1 回の時間は 2 時間、場所は各務原市内の公営ホッケー場(人工芝)である。参加人数は、地元のスポーツ少年団の約 40~50 人と、全くホッケーを経験したことのない 10 人程度である。大学生が中心となり地域の子どもたちと交流するなど、普及のための取り組みを実施してきた岐阜県では、すべての年代において一定数の登録競技者数が確保されている。このように施設を持つ自治体と、普及活動を行う大学、そして小学生の活動の場としての少年団の 3 つの組織が有効的な連携を果たしている優良事例である。ただし、これは日本の中で特別なモデルであり、全国的には普及の取り組みが盛んに実施されている地域は少ない。

2.4 協会の普及活動

日本ホッケー協会の事務局に対し、協会が実施する普及活動の取り組みを把握するために情報収集を行った。調査期間は 7 月~9 月である。以下が結果の概要である。

(1) 過去に行った普及活動について

協会回答…各種大会、指導者の育成、競技施設の充実・整備。

(2) 活動の結果、どのように普及につながったのか

協会回答…競技の認知と知名度 UP、普及(競技人口の増加)と地方協会の強化、競技不毛地域の強化とトップアスリートの輩出。

(3) 協会が考える「普及の到達度」とは

協会回答…メジャー化と共に総ての人にホッケーの素晴らしさを満喫。

これらのことを確認したが、普及のための具体的な活動内容や実例、それによって得られたこと、協会のビジョンや戦略がこちらに対して伝わってこない状態だった。

3. 提言

日本選手団が活躍を遂げたロンドン五輪も、銀座の凱旋パレードにより華やかに幕を閉じた。2020 年の東京五輪招致への気運が上がっている今であるからこそ、日本ホッケー協会は他のマイナースポーツ競技の先駆けとなるよう改革を進める必要がある。我々はここ

に「四大改革」を「8年計画」で提言する。

〈四大改革〉

- (1) 優れたリレーション能力を持つ人材を公募で登用
- (2) 小学生へのユニバーサルホッケーの普及
- (3) 総合型地域スポーツクラブを活用した継続のための工夫
- (4) ダブルキャリアの推進

1～2年目/8年計画…優れたリレーション能力を持つ人材を公募で登用

市民や企業などのサポーターは、スポーツの振興に欠かせない存在だ。サポーターを増やすためには、サポーターにその競技について深く知ってもらうことが重要である。誰もが知りたいと思ったときに情報が得られるような広報活動がなされていることは大前提であり、協会のビジョンや戦略が明確化され、協会とサポーターが同じ方向を向いていくことが競技の発展につながる。つまり、ホッケー協会は、ビジョンや戦略をつくるマネジメントの専門家と、その方向性を伝えるリレーション能力に特化された人材を、ホッケー経験の有無にかかわらず、公募し登用する。雇用期間は東京五輪招致に向けての8年間で、①登録競技人口を3万人にすること、②男女ともに五輪でメダル獲得を実現すること、この2点はその登用する人材に求める成果だ。

職員の公募は、近年、注目を集める組織改革の手法である。静岡県東伊豆町では、従来、退職者のポストであった観光協会事務局長を公募し、新たな人材が観光推進を担うことで、大きな成果が上がった。また、大阪市では橋本市政のもとで、局長級及び市立学校長を公募するといった大改革を行い、注目を集めている。こうした先進的な事例に倣い、低迷している競技団体の事務局を担い、組織改革を推進するマネジメントに優れた人材の登用は必須である。ロンドン五輪最終予選の男女の活躍によりホッケーへの関心が高まっている今であるからこそ、サポーターを広げるためのこのような戦略は功を奏するのである。

3～5年目/8年計画…小学生へのユニバーサルホッケーの普及

8年計画に則り選手の競技力を向上させるためには、小学生をターゲットに競技者数を拡大することが重要だ。8年後に優秀なホッケー選手となる可能性を持つのは、現在の小学生だからだ。競技者数増加のために、小学生がホッケーに親しむ機会を増やすことにより、様々ある競技の中からホッケーを選択するように促していく。小学生への普及の導入段階では、既存のユニバーサルホッケー(以下、ユニホッケーと表記)を推進する。ユニホッケーとは安全性を考慮した用具や簡易的なルールを採用しているニュースポーツである。現在行われているユニホッケーの大会にメディアの注目を集め、全国大会を開催しユニホッケーへの認知度を高める。例えば、小学生と高齢者とのふれあいホッケーなどの話題性のある大会の開催や有名子役をイベントに起用するなどの手段を用いて企業スポンサーをつけ、ホッケーの面白さをメディアを通し伝える。集団縄跳びや、30人31脚レースなどはメディアを活用することにより普及したスポーツである。このようなスポーツは、簡易的であるが真剣に競うことが出来る。点数が入りやすくスピーディーなゲーム展開にする

ことで、小学生が楽しくユニホッケーを実施しメディアが注目する。そしてユニホッケーを通じて、ホッケーを全国的なスポーツ、将来的には世界的なスポーツとして、日本の中での認知を高めるのである。

6～8年目/8年計画…総合型地域スポーツクラブを活用した継続のための工夫

小学生への普及活動が定着した後は、ホッケーを継続させるために組織と施設の充実が必須だ。小学生から中学生へ進学するにあたり部活動にホッケーが導入されていないことが多いため、ホッケーを辞めてしまう子どもたちは少なくない。そこでイベントで上げた収益を用いて、総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型SCと表記）へ用具の寄付を行い、協会は総合型SCにて教室を開催し、指導者の派遣を行い普及に努める。総合型SCでホッケーを実施することにより、小学校から中学校へ進学しても変化なく、ホッケーを継続することができる環境をつくる。組織を継続させるために必要不可欠な施設は、ホッケー専用競技場を設置するのではなく、サッカー・フットサル・ホッケー等の多種目が利用可能な多目的競技場を整備する。普段関わりの少ないスポーツとの関係性も生まれ、専用競技場に比べ収益も望まれる。建設費は、役所が全て出資するような今までの形ではなく、民間からの出資やtotoの補助金などを利用し、安価で建設する。施設の維持管理は総合型SCが行うことにより、維持管理コストも低コストで賄うことができる。普及活動については、初期は協会が活動の中核を担い、最終的に総合型SCが小中学生を対象に活動を行う。

1～8年目/8年計画…ダブルキャリアの推進

社会人競技者が一般社員と同様に仕事をし、その後練習を行うことは時間や体力面で両立が困難である。しかし競技者は練習をメインとし、広告塔としての役割を果たすだけでは企業が実業団を抱えることになり大きな負担となる。

そこで協会と企業が提携して、社会人競技者の支援をする。社会人競技者が一般社員よりも短い勤務時間で同等の給与を貰えるようにするためには、それに値する仕事の能力を持つことが必要となる。そのため協会は、選手が、競技と仕事を両立できるよう、小学生時代からダブルキャリアを意識したプログラムを掲げる。

4. まとめ

競技人口を増やすためには、①公募で登用した専門家がビジョンや戦略を明確にし、②簡易的な競技から導入し、③継続させる施設をつくる。さらに④社会人選手の在り方を見直すためのダブルキャリアプログラムを実行する。これらの4大改革を8年で実施し、登録競技人口を(平成23年時点で10,747人のところ)30,000人以上にする。2020年の五輪が東京に招致された際に、男女ともにメダル獲得をすれば日本中の脚光を浴び、マイナースポーツ脱却の先駆者となる。

参考文献

- ・ 笹川スポーツ財団・武藤泰明・作野誠一(2011)中央競技団体现況調査報告書